

平成 16年 12月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 7月 20日

上場会社名 日置電機株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 6866

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.hioki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 日置勇二

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員総務部長

氏名 吉池達悦

TEL (0268) 28 - 0555

中間決算取締役会開催日 平成 16年 7月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 8月 30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100 株)

1. 16年 6月中間期の業績(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 6月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 6月中間期	6,887	(18.6)	1,280	(70.8)	1,285	(73.3)
15年 6月中間期	5,805	(17.4)	749	(97.4)	742	(125.1)
15年 12月期	11,555		1,329		1,256	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 6月中間期	797	(74.0)	65	42
15年 6月中間期	458	(197.7)	37	47
15年 12月期	758		59	58

(注) 期中平均株式数 16年 6月中間期 12,186,101 株 15年 6月中間期 12,225,978 株 15年 12月期 12,225,258 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 6月中間期	10	00	-	-
15年 6月中間期	00	00	-	-
15年 12月期	-	-	20	00

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年 6月中間期	14,290		11,415		79.9	937	04	
15年 6月中間期	12,899		10,522		81.6	860	74	
15年 12月期	13,345		10,856		81.4	885	63	

(注) 期末発行済株式数 16年 6月中間期 12,182,118 株 15年 6月中間期 12,224,578 株 15年 12月期 12,224,518 株
 期末自己株式数 16年 6月中間期 82,105 株 15年 6月中間期 39,645 株 15年 12月期 39,705 株

2. 16年 12月期の業績予想(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円	期 末	円	銭
	12,900		2,000		1,230		20	00
							30	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 100 円 62 銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度 (平成15年12月31日現在)		前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	7,125,847	49.9	6,295,866	47.2	5,781,071	44.8
現金及び預金	3,483,004		3,376,935		2,898,736	
受取手形	469,350		274,450		133,021	
売掛金	1,898,335		1,366,238		1,602,850	
たな卸資産	1,092,256		1,129,311		1,002,684	
繰延税金資産	122,719		95,302		84,376	
その他	60,418		55,279		68,139	
貸倒引当金	238		1,652		8,736	
固定資産	7,164,537	50.1	7,049,872	52.8	7,118,743	55.2
有形固定資産	5,400,401	37.8	5,378,618	40.3	5,522,353	42.8
建物	2,700,470		2,731,269		2,821,587	
構築物	245,428		258,606		272,112	
工具器具及び備品	689,301		620,224		660,552	
土地	1,559,567		1,559,567		1,559,567	
その他	205,634		208,950		208,533	
無形固定資産	193,882	1.3	180,298	1.4	146,643	1.1
投資その他の資産	1,570,253	11.0	1,490,955	11.2	1,449,747	11.2
投資その他の資産	1,577,259		1,498,130		1,455,460	
貸倒引当金	7,006		7,174		5,713	
資 産 合 計	14,290,384	100.0	13,345,738	100.0	12,899,815	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度 (平成15年12月31日現在)		前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(負債の部)						
流動負債	1,650,866	11.5	1,296,758	9.7	1,190,288	9.2
買掛金	454,581		315,557		314,226	
一年内返済予定長期借入金	18,845		18,845		18,845	
未払法人税等	499,864		393,996		330,549	
賞与引当金	175,933		159,028		154,286	
その他	501,643		409,332		372,382	
固定負債	1,224,342	8.6	1,192,050	8.9	1,187,322	9.2
長期借入金	-		-		18,845	
退職給付引当金	630,873		629,596		627,992	
役員退職慰労引当金	452,400		450,400		436,180	
その他	141,068		112,054		104,304	
負債合計	2,875,208	20.1	2,488,809	18.6	2,377,611	18.4
(資本の部)						
資本金	2,842,890	19.9	2,842,890	21.3	2,842,890	22.0
資本剰余金	3,480,906	24.4	3,480,906	26.1	3,480,906	27.0
資本準備金	3,480,906		3,480,906		3,480,906	
利益剰余金	5,034,487	35.2	4,512,291	33.8	4,211,579	32.6
利益準備金	505,000		505,000		505,000	
任意積立金	2,009,553		2,010,910		2,010,910	
中間(当期)未処分利益	2,519,934		1,996,380		1,695,668	
その他有価証券評価差額金	146,095	1.0	46,836	0.4	12,756	0.1
自己株式	89,204	0.6	25,995	0.2	25,928	0.2
資本合計	11,415,176	79.9	10,856,929	81.4	10,522,204	81.6
負債・資本合計	14,290,384	100.0	13,345,738	100.0	12,899,815	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	6,887,364	100.0	5,805,538	100.0	11,555,156	100.0
売上原価	4,056,010	58.9	3,613,221	62.2	7,254,254	62.8
売上総利益	2,831,353	41.1	2,192,317	37.8	4,300,902	37.2
販売費及び一般管理費	1,550,836	22.5	1,442,602	24.8	2,971,273	25.7
営業利益	1,280,517	18.6	749,714	12.9	1,329,628	11.5
営業外収益	52,620	0.8	34,420	0.6	67,326	0.6
営業外費用	47,264	0.7	42,050	0.7	140,152	1.2
経常利益	1,285,872	18.7	742,084	12.8	1,256,802	10.9
特別利益	1,626	0.0	16,066	0.3	17,016	0.1
特別損失	32,805	0.5	19,790	0.3	56,758	0.5
税引前中間(当期)純利益	1,254,693	18.2	738,360	12.7	1,217,060	10.5
法人税、住民税及び事業税	504,496	7.3	331,599	5.7	551,948	4.8
法人税等調整額	46,989	0.7	51,355	0.9	93,716	0.8
中間(当期)純利益	797,186	11.6	458,115	7.9	758,827	6.6
前期繰越利益	1,722,747		1,237,552		1,237,552	
中間(当期)未処分利益	2,519,934		1,695,668		1,996,380	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、原材料、仕掛品 …… 移動平均法による原価法

貯蔵品 …………… 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下の通りです。
建物及び構築物 7～50年
機械装置及び運搬具 4～11年

無形固定資産 …………… 定額法。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,312,295千円）については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (千円)	前中間会計期間末 (千円)	前事業年度末 (千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,716,306	7,675,436	7,702,370
2. 担保に供している資産			
工場財団			
建物及び構築物	1,885,905	1,997,770	1,940,058
土地	1,041,274	1,041,274	1,041,274
機械器具等	859,046	842,928	783,581
計	3,786,226	3,881,973	3,764,913
中間会計期間末における上記に対応する債務はありません。			
3. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額			
土地	100,000	100,000	100,000
建物	66,066	66,066	66,066
4. 消費税等の表示方法	消費税等については、仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております	同左	—————
5. 保証債務			
従業員銀行借入に対する保証	54,313	66,290	64,031

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (千円)	前中間会計期間 (千円)	前事業年度 (千円)
1. 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	1,364	1,428	2,868
受取家賃	11,527	4,909	11,535
受取配当金	4,783	3,638	6,843
為替差益	13,655	310	-
2. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	2,203	2,274	4,528
売上割引	44,827	39,487	80,825
3. 特別利益のうち主なもの			
国庫補助金収入	-	16,066	16,066
貸倒引当金戻入益	1,582	-	-
4. 特別損失のうち主なもの			
固定資産除却損	13,940	3,644	40,593
会員権売却損	17,857	-	-
建物圧縮損	-	16,066	16,066
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	216,826	215,035	442,852
無形固定資産	31,973	24,983	47,129

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる物以外のファイナンス・リース取引

	当中間会計期間 (千円)	前中間会計期間 (千円)	前事業年度 (千円)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	(工具器具及び備品)	(工具器具及び備品)	(工具器具及び備品)
取得価額相当額	3,100	5,025	5,025
減価償却累計額相当額	206	3,852	4,355
中間期末残高相当額	2,893	1,172	670

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内	594	1,005	670
1年超	2,304	167	-
合計	2,898	1,172	670

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	470	502	1,005
減価償却費相当額	457	502	1,005

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	937円04銭	860円74銭	885円63銭
1株当たり中間(当期)純利益	65円42銭	37円47銭	59円58銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前事業年度及び前中間会計期間のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。